

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ ⑨

北大東村

村長 鬼塚 三典

5 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ ⑩

粟国村

村長 高良 修一

10 地域リレーションシップ情報 230

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ

2月は「省エネルギー月間」です～省エネ診断を活用しませんか～

11 おきぎんマーケティングレポート

第94回おきぎん企業動向調査

(2023年10～12月期) 調査結果

20 けいざい風水

22 おきぎんカトレアクラブ通信

24 県内景況・確報

2023年11月の県内景況

32 国内景気動向

34 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

54 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2023年12月



表紙写真/名護市 名護城址公園 さくらの園

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑨



株式会社おきなわフィナンシャルグループ（OFG）は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、北大東村を取材し産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。



北大東村の概要



(北大東村ホームページより)

北大東村は、沖縄本島の東方約360kmに位置しており沖縄でもっとも早く朝日が昇る島となっています。紺碧の海に切り立つ断崖絶壁の島であり、古くから「はるか東にある」という意味で「うふあがり」島と呼ばれています。

北大東村基本情報

有人離島	北大東島
無人離島	—

- 面積 11.91km²
- 総人口 590人 ※2020年国勢調査
- 人口密度 47.1人/km²
- 所得水準 4,683千円（所得水準194.3^{注1)} ※2019年度 注1) 所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	395	15	2,102	466	1,253
構成比	9.4%	0.4%	50.0%	11.1%	29.8%

インタビュー

鬼塚 三典 北大東村長

北大東らしさがつくりあげる島の魅力

北大東村では、約120年前の開拓時代を経て、大規模なさとうきび農業と製糖業が発展してきました。また、全国随一の高品質な燐鉱石（りんこうせき：主に化学肥料の原料）の産地として栄えた地でもあります。近年は、当時の燐鉱山関連史跡（国指定史跡）を活かしたアドベンチャーリズムや、大東ブルーと呼ばれる透明度の高い海を舞台としたマリンアクティビティ、夜の大自然を探索するナイトツアーといった新しい観光コンテンツが次々と生まれてきており、とても人気のあるものとなっています。

北大東村では国指定史跡のほか、燐鉱山遺跡を含む集落景観は国の重要文化的景観に選定されており、また、島に生息するダイトウオオコウモリや植物群落は天然記念物に指定されています。さらに最近では、八丈島からの開拓者が伝えた八丈太鼓に和太鼓が融合した“大東太鼓”を演奏する子供たちの団体が、日本ユネスコ協会連盟の未来遺産に登録されました。伝統文化を継承する島の子供たちの活躍が島全体を盛り上げてくれているところです。

貴重な自然や文化財、特色ある伝統文化、そして島民の活力といった“北大東らしさ”が島の魅力としてあります。



▲大東太鼓 北曙会の演奏
(日本ユネスコ協会連盟HPより)



▲取材に応じていただいた鬼塚三典村長

産業振興の現状と新たな展開

北大東村の地場産業は建設業と農業が主となっています。ほんの数年前まではインフラ整備や土地改良などの公共事業が活況であったため、現在においても建設業の就業人口が最も多くなっています。一方、ここ最近では公共工事が一段落していることから、農業や水産業、観光業などをいかに維持・成長させていけるかが課題となっています。

農業については、開拓時代に確立された大規模なさとうきび農業が営まれています。現在も約560ヘクタールの畑で毎年2万～2.7万トンの収穫があり、県内でも有数の生産量を誇っています。直近の2023年は干ばつの影響で厳しい状況にありますが、ここ4、5年は2.5万トンを超える豊作が続いていました。一方、働き手側の問題として、やはり農業従事者の高齢化が進んでいることが懸念材料としてありますが、親の後を継いで就農するUターン者が増えてきているという良いニュースもあります。このような若手の農家さんが持続可能な農業の在り方を模索しているところであり、彼らの取組に期待が寄せられています。さとうきびの輪作として栽培が始まったカボチャやジャガイモはとて人気のあるものとなっています。カボチャはその良質さが北大東ブランドとして認知されてきており、東京などに高値で出荷することが出来ているところです。また、北大東村の

ジャガイモを使った焼酎「ぼてちゅう」はとても人気商品となり、生産が追い付かず市場でも手に入らないほどになっています。



▲北大東村のジャガイモを使った焼酎「ぼてちゅう」
(北大東島観光ナビHPより)

水産業の拡大、高付加価値化に向けて

近年は水産業も盛んになってきています。北大東村の近海では、マグロやサワラ、ソデイカなどの好漁場が広がっているが、船を接岸できる漁港がないために産業として大きく成長することが出来ませんでした。しかし約10年をかけて2019年に漁港が完成し念願の産業基盤が整ったところです。水産業への新規参入者は村外などからも増えてきており、これからさらに活発化することが期待されています。地元水産組合ではこの新たな漁港と水産加工処理施設を拠点として、高付加価値化のための技術を蓄積するとともに、村では、漁業機会及び漁獲量の拡大に向け、中型漁船の導入支援などに取り組んでいます。その他、水産加工施設や陸上養殖施設の機能強化、品質管理技術や意識向上、質の高い地域ブランドの確立、販路開拓といった取組を推進していきたいと考えています。併せて観光事業者との連携によるフィッシング大会やブルーーツーリズムなども実施していくなど、持続可能で「稼げる」水産業を次世代に引き継いでいくことが求められているところです。



▲南大東漁港（北大東地区）（通称：北大東漁港）

北大東島を“魅せる”観光へ

観光振興については、北大東島を“魅せる”取組を推進していきたいと考えています。北大東島は沖縄本島とは違った自然・歴史・文化が育まれており、他にはない“北大東らしさ”を特徴づける資源が豊富に存在します。特に島の近海は、フィッシングやダイビングなどの海洋レクリエーションのポテンシャルが高く、観光資源としての有効活用が期待されています。また、島への主なアクセスは航空便になりますが、1日1便、南大東島経由の便しかないことや、島民の足としての側面もありましたので、なかなか多くの観光客を受け入れることができないという課題がありました。しかし次年度からは、1日1便、那覇との直行便が就航する計画が進んでおり、これにより観光客数の増加が大いに期待されます。さらに近年では、南大東村との地域連携で観光戦略に取り組んでいこうという動きも増えてきており、効果的な取組が期待されるところです。このような動きを踏まえ、これからは観光コンテンツづくりに加え、観光客受入体制および連携体制の整備、各産業との連携をしながら、村民の島への愛着や誇りとともに成長していくことを目指しています。

「参加と交流のフロンティア 北大東らしさが創る島の未来」

これまで北大東村では、生活や産業の基盤整備が進んできましたが、やはり離島特有の課題は多くあります。少子高齢化による人口減少にはじまり、福祉面では医療従事者や保育士の不足、募集をしてもなかなか採用までに至らないのが現状です。また、移住希望の問合せはあっても住宅の確保ができないといった問題もあります。

難しい課題は山積するものの、これからは村民が積極的に参加し村外の協力者と交流・連携しながら安定して収益を上げられる産業を育て、安心して暮らし続けるために必要なサービスの維持向上を図るための仕組みづくりを力を入れていきたいと考えています。今年（2023年）策定された北大東村の総合計画では、「参加と交流のフロンティア 北大東らしさが創る島の未来」という理念のもと、生活の目標として「豊かに暮らし続けられる北大東島」、生業の目標として「多様な働き方が実現する元気な北大東島」、自然の目標として「自然と共に生きる環境循環型の北大東島」を掲げ、生活・生業・自然の3分野の取り組みが相乗効果を発揮して、持続可能な北大東島をつくっていくことを目指しています。



▲開拓民上陸の地



▲「北大東村総合計画 2023 - 2032」より

おきなわフィナンシャルグループ (OFG) に期待すること

少子高齢化の進行は北大東村においても深刻な状況にあり、それに起因して人手不足・人材不足による後継者問題が懸念されているところです。未来の北大東村を形づくるうえで最も重要な課題だと認識していますが、村役場内においても人手不足・人材不足による行政サービスの低下が懸念されています。ぜひOFGには「包括的連携協定」に基づき今後の地域振興や地域経済の活性化と地域の課題解決に協同で取り組むため、来年度より職員を派遣いただくなど民間のノウハウによる業務改善に取り組むことで、組織の改革を成す良い機会をいただければと考えています。他の離島町村からも、OFGからの出向者が地域でとても活躍されているということをお聞きしております。ぜひよろしくお願いたします。

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑩



株式会社おきなわフィナンシャルグループ (OFG) は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、粟国村を取材し、産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

粟国村の概要

粟国村は那覇市から北西に約60kmの海上に位置し、周囲約12km、面積7.65km²です。



アクセス



粟国村基本情報

有人離島	粟国島
無人離島	—

- 面積 7.65km²
- 総人口 683人 ※2020年国勢調査
- 人口密度 89.6人/km²
- 所得水準 2,233千円 (所得水準103.0^{注1}) ※2020年度 注1) 所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2020年度 離島地域の産業別市町村内総生産 (単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	58	7	244	148	1,916
構成比	2.5%	0.3%	10.4%	6.3%	81.3%

インタビュー

高良 修一 栗国村長

原風景が残る島

村の魅力は何と云っても、豊かな自然や村民生活に息づく伝統文化など、数多くの地域資源です。人の手が加えられていない昔ながらの環境が残っています。家屋は海風や潮の被害を防ぐためにフクギの生け垣や石積み等に囲まれており景観的にも優れています。聖域空間である御嶽や拝所も村内に点在しています。



▲フクギの生け垣(栗国村HPより)

また、映画のロケ地としても知られ、平良とみ氏がおばあ役として出演し人気となった映画『ナビィの恋』やガレッジセールのゴリ氏が監督、奥田瑛二氏が主演を務めた映画『洗骨』の舞台でもあります。

島の特産品は、自然海塩の先駆けとなった「栗国の塩」が全国的にも有名です。他にも、「かりんとう」、「ようかん」、「そてつ味噌」や地域おこし協力隊の方々によって考案された「もちきび麺」など数多くの特産品があります。



▲村の特産品(左からそてつ味噌、栗国の塩、黒糖)

定住促進と地域社会の維持

村の人口は減少を続けており、過去の国勢調査では、平成12年に960人いた人口が令和2年

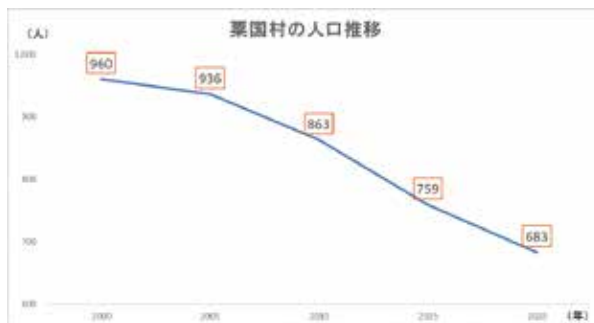
には683人と20年の間に300人近い人口が減少しました。

主な人口減少の要因は、島から雇用の場が失われたことです。平成22年頃までは土地改良整備事業や上下水道等の整備、個人住宅の建設等多くの工事が行われていましたが、インフラ整備がおおむね完了したことに伴い工事も次第に減少していきました。また、村内には特別養護老人ホームがありますが、家族が村外にいる場合は家族が住む地域に転出し各地の施設に入所することが多いことも流出要因の一つです。

さらに、栗国村は過疎地域指定を受けており、65歳以上の人口が40%近くを占める高齢化率の高い地域であり、人口減少の抑制は大きな課題です。

村の総合計画では2040年に530人以上を維持するという人口目標を達成すべく次の2つを掲げています。

- ①子育てしやすい環境づくりを促進し、合計特殊出生率2.07を目指す。
- ②U・Iターンを促進していくために25歳から35歳前後の夫婦を毎年2組ずつ定着させることを目指す。



人口減少抑制のためには仕事と住居の確保、子育て支援の充実を図る必要があります。

仕事については村内に企業が少なく雇用先が限定されているため、地域おこし協力隊として移住してきた方が任期満了後に新たな事業を興せるように100万円を上限に起業支援の補助を行っています。

住居については、移住者が入居できる単身者用住宅が1棟(6戸)あり、今後さらに1棟を整備する予定です。また、村内の空き家も住居と

して使えるようになっていきます。しかし、空き家の中には仏壇が置いてあるため利用できないものも多く、住居の確保は未だに喫緊の課題です。

子育て支援については、1歳半から入れるへき地保育所の設置や幼稚園児の預かり保育を実施しています。また、医療費を18歳まで無料にするなどの支援策を行っています。

また、村内には中学校までしかないのも、高校から島を出ないといけない、いわゆる「15の春」の問題もあります。進学タイミングで生徒だけでなく、家事や身の回りのサポート等で生徒の暮らしを支えるために両親の一方も島を離れるケースが多く、これも人口減少の要因となっています。

人口減少を食い止めることや二重生活による負担軽減のため県が那覇市に運営する「群星寮(むりぶしりょう)」を活用していたのですが、当初南部離島からの進学者受け入れ先であった寮が他の地域からの進学者も受け入れることとなり、粟国村からの進学者には2名分の枠しか与えられていないというのが現状です。これを解決するため県に2棟目の寮の建築を要望しています。



▲群星寮(那覇市東町在)

村を支える産業の現状とこれから

粟国は農業従事者も多く、サトウキビを中心に、タマネギやもちきびが栽培されています。また、近年では紅芋の栽培を始めた農家もあり、新たな島の特産品誕生に期待しています。課題は、村の土地は細かく分筆されているため所有者の数が多く、所有者が島を離れていたり所有者が不明なケースがあり農地利用の手続きが難しいことです。この問題を解決し、大規模

な農地を確保すれば、生産の効率はさらに上がると考えています。

水産業は、以前に比べて従事者の高齢化が深刻です。現状、専業の漁師はおらず、兼業か趣味で漁に出る方がほとんどです。今後は、村の施設「特産品加工施設 とび吉」で獲れた魚を販売し広く提供することで従事者の所得拡大に繋げたいと考えています。



▲特産品加工施設「とび吉」(粟国村HPより)

また、子牛の肥育生産を中心に畜産業を行う事業者もいますが、昨今の飼料価格高騰に加え、セリ価格の下落もあり経営が厳しいのが現状です。共同牛舎を整備し、新規就業者や小規模事業者の支援を行っていく予定です。

他の離島と差別化を図る観光のあり方

冒頭でも触れた、フクギ並木や石垣など昔の原風景を感じられる観光資源が多く残されています。また、4月から7月にかけて見ることができるギンガメアジのトルネードは他の地域では見られないものであり、これを目当てにダイビングに訪れる観光客も数多くいます。



▲ギンガメアジのトルネード(粟国村HPより)

他にも、星空観察やバードウォッチングで訪れる観光客もいます。このような観光資源がありますが、観光客の増加を目指すにあたっては、特に他の離島との差別化が重要だと考えています。例えば、海のアクティビティを楽しむのであれば、粟国村よりも那覇から短時間で行くことができる離島もあります。ですので、夏のシーズンはそれらの離島で、海に入らないシーズンは粟国の豊かな自然の中でゆっくりと過ごしていただければと思います。新たな施設を作ったりするのではなく、今ある粟国村を満喫していただければと考えています。

将来像の実現に向けて

村では第4次総合計画の中で「大洋の中に豊かなくらしと文化を築く 粟国」を将来像として掲げています。そして、以下の6つを将来像実現に向けた基本目標としています。



▲今年新たに建て直された粟国村役場

- ①ダイナミックな島の自然と共生する
～島しょ基盤づくり～
- ②島の元気な経済活動をリードする
～産業振興～
- ③島での安全・快適な暮らしを支える
～生活環境～
- ④島の誇りと愛着で包み育む人づくり
～教育文化～
- ⑤島の人々の絆が支えあう、幸せの実現
～健康福祉～
- ⑥未来に続く島の村づくり、夢の実現へ

～住民参加・行財政運営～

これらに基づいた個別の政策を推進し、将来像実現を目指す所存です。

OFGグループに求めること

村では、直営の特産品加工施設や観光施設、植物コンテナ等不採算事業を抱えているためこちらの黒字化支援などを期待しています。

また、村には80名の会計年度任用職員がおり、これは自治体の規模と比較すると非常に多い数です。他の自治体は商工会等の団体に委託して行う業務も、本村には委託する先の組織がないため会計年度任用職員として雇用しています。そのため、会計年度任用職員の受け皿となる組織の立ち上げ支援についても力を貸していただければと考えています。

他にも、島への企業誘致やPFI等の手法を活用した施設整備等についても期待しています。

全国各地域で抱える課題は多岐にわたっており、課題解決のためには職員の高い政策立案能力が求められます。教育支援などOFGグループがこれまで培ったノウハウを活かし、様々な課題解決の力になっていただけることを期待しています。



▲今回取材にご協力いただいた高良 修一村長

那覇市内の地域別の旅館業許可施設

宿泊施設整備の制度創設も

那覇市より公表された旅館業法に基づく許可を取得している施設（2023年8月末時点）をみると、合計700施設、2万4,339室、収容定員数5万7,840人となっています。

施設の規模をみると、1施設あたりの室数について1～9室以下の施設は54%と全体の半数以上を占め、10～29室以下は21%となっています。小規模の宿泊施設が多く、個人を含めた多数の事業者が携わっています。

地域別の施設数をみると、最も多い地域は辻の68施設、次いで牧志の63施設、安里の53施設と続いています。一方、地域別の室数をみると、最も多い地域は牧志の2,701室、次いで西の2,370室、松山の2,214室と続いています。

那覇市西と松山地域において施設数は少ないものの100室以上の宿泊施設が多く、辻や安里などを室数で上回っています。こうして地域別でみると、58号線より西側や、国際通り周辺の地域に集中していることが分かります。

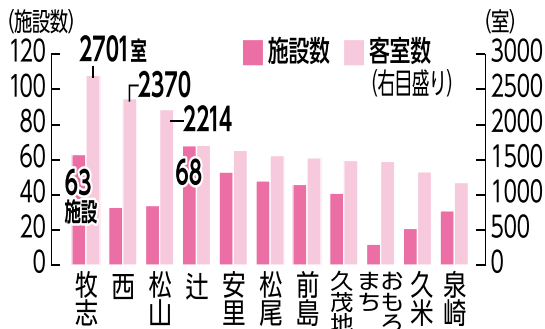
また、これらの一部地域では容積率緩和により室数を多く確保できる可能性があります。16年に国土交通省より「宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度の創設について」が発出されました。

那覇市も観光客の受入を見据え一定の宿泊施設の整備を誘導するため、18年に運用方針を定めています。指定地域にて各種要件を満たせば本来建築できる容積率の最高限度+200%で宿泊施設建設が可能となる制度です。要件があるため適用された事例は少ないようですが、今後を含め各地域における室数の増減に影響がありそうです。

（おきぎん経済研究所研究員 新垣 富宏）

那覇市内における地域別の旅館業施設数と客室数

出所：那覇市HP資料より作成



（2023年11月5日掲載）

企業動向調査の活用方法

実態把握に向けた試み

足下、人口動態の変化やテクノロジー深化による波が浸透し、企業を取り巻く環境は変容しながらより複雑化していくことが予想されます。実態把握についても既存手法等の再考やビックデータ等との連携可能性も踏まえた試みが求められます。

当社が実施した企業動向調査では、企業から得られた個票として業況判断に関するテキストデータが蓄積されており、業況感と各経営指標の相関をとることで、回答企業の集合知を整理することができます。また、直近2023年7～9月期を起点に新型コロナウイルス感染症拡大で業況が落ち込んだ時点、それ以前の業況感の好調時点を比較することで、業況判断に係る指標の変化も併せて整理することができます。

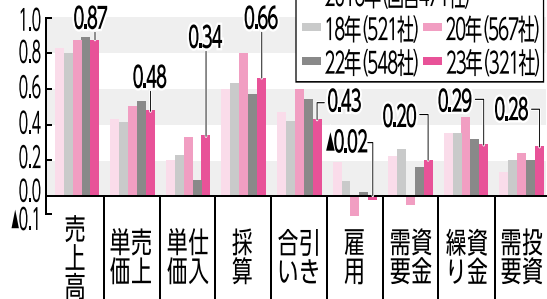
結果は、どの時点においても業況と強い相関を示しているのが「売上高」であり、次いで「採算」との強さもみてとれます。ちなみに前者の係数が0.8台、後者も0.5～0.8台と業況の好不調時でも順位はおおむね変わっておらず、回答企業の業況判断に大きく影響しています。

そのほかに、「引き合い」や「売上単価」も0.4～0.6台を示しており、前者は将来的な売上につながる可能性を示し、後者は売上や採算に直接的につながると考えられることから、企業経営の先行きや足元の利益等の確保状況をみる手掛かりとなりそうです。今後は、調査対象先である業種の拡充、指標改廃や発現時期（時間軸等も考慮する）等も検討し、さらに他情報との連携等の可能性も探っていくことで、企業の実態把握をさらに深めていく必要があります。

（おきぎん経済研究所 當銘 栄一）

業況感と各経営指標との相関（7～9月期）

※1に近いほど業況感との関係性が強い



出所：「おきぎん企業動向調査（毎四半期に実施）」を基に作成

（2023年11月12日掲載）

『人生100年時代』の資産形成 NISA や iDeCo 活用を

世界的に「人生100年時代」が到来すると予測され、これまでとは異なる新しい人生設計が求められています。

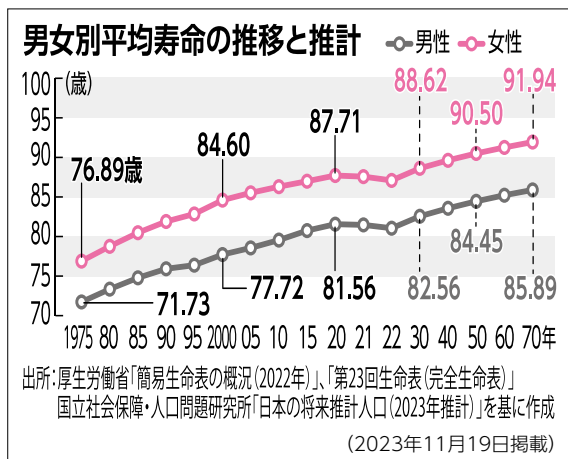
厚生労働省発表の「令和4年簡易生命表の概況」で2022年現在の男性の平均寿命は81・05年、女性は87・09年でした。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」では70年には平均寿命が男性85・89年、女性91・94年となる予測で、近い将来100歳を超える人は珍しくなくなると言えます。人生100年時代を生き抜くには資金の準備が必要で、将来への資産形成を考える必要があります。

政府は今年を「資産所得倍増元年」とし「貯蓄から投資へシフト」を進めていくとしています。ライフプランに合わせた資産形成が重要であるとし、新NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）に関する情報発信、金融経済教育の充実、信頼できるアドバイスの提供と推進など総合的な取り組みを進めています。

NISAは個人が税制優遇を受けながら投資信託や株式などの金融商品に投資できる仕組みで、少額から始められるつみたてNISAもあります。iDeCoは老後資金を積み立てる年金制度です。個人または雇用主と個人が共同で定期的に拠出し、積み立てることが出来ます。iDeCoには税制優遇があります。

これらを活用し、「豊かな老後」を送るためにライフプランに合った資産形成を始めてみてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 本店営業部営業課長 新川 みゆき）



認知症に備えた家族信託 「遺言」代わりの資産継承

日本では年々社会の高齢化が進み、現在は65歳以上の高齢者の割合が人口の21%を超え、超高齢社会という状態にあります。高齢者が増加するとともに多くの課題が取り上げられます。その一つに認知症発症者の増加があり、私たちの身近な問題となっています。ご家族が認知症を発症すると、意思の疎通が難しくなることも増え、大切な財産をどのように管理していくか考える機会も増えているかと思えます。

現在、本人が認知症と診断されると、ご家族であっても、預貯金の引き出しや不動産等の契約行為はできなくなります。そこで、事前に対策できる方法として新しく活用されているのが、「家族信託」という制度です。

この制度は、現在保有している財産の管理や運用、処分などを生前に信頼できる家族へ託すという仕組みです。例えば、父保有の不動産や管理財産を（父が認知症になる前の契約が前提です）、父が委託者、息子が受託者、父が受益者となることで不動産の所有、財産管理は息子が、賃料などは父が受け取るの信託契約になります。また、信託契約は状況が変わり、変更などキャンセルについても柔軟に対応できます。

「遺言」の代わりとなる家族円満な資産継承、管理方法であり、現在は地域金融機関でもご相談ができます。これからもご家族みんなで楽しく、笑顔で過ごすためにも相続の話題をご家族で共有し、不安なことなどがあればお取引の金融機関や専門機関にご相談してみてもはいかがでしょうか？

（沖縄銀行 ローンFPステーション

いとまん店長 久高 朋美）

